**声明**

**平和か戦争かが問われる2023年、安保関連３文書閣議決定撤回、大軍拡・大増税・改憲阻止、岸田政権打倒**

**の大運動を呼びかけます**

憲法会議は2023年頭にあたり、安保関連３文書閣議決定撤回、大軍拡・大増税・改憲阻止、岸田政権打倒に向け、市民の共同、市民と野党の共闘を強め奮闘し合うことを呼びかけます。

岸田首相は「先送りできない問題への挑戦を続けていく」と公言し、法的根拠のない安倍元首相の国葬実施、敵基地攻撃能力の保有や原発の再稼働・新増設など、これまでの政策の大転換を次々に強行しています。その一方で物価高対策、コロナ感染対策などが全く不十分で、国民の暮らし破壊の悪政を推進しています。さらに、昨年大問題となった統一協会と自民党との根深い癒着問題にメスを入れる姿勢がありません。

　とりわけ、敵基地攻撃能力の保有・大軍拡は重大問題です。岸田首相は、これまで自民党政府が「我が国の防衛の基本的な方針」としてきた「専守防衛」をも根本的に踏みにじり、「戦争する国づくり」から「戦争準備国」へと踏み込む、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保関連３文書を年末に閣議決定しました。安保関連３文書は、安保法制で「安全保障上の事態に切れ目なく対応できる枠組み」を整え、今回の戦略はその枠組みに基づき、「戦後の我が国の安保保障政策を実践面からも大きく転換するものだ」と述べています。安保法制で「戦争する国づくり」の法制面の整備を行ったが、今度はそれを担う自衛隊の能力を抜本的に強化し、安保法制の動きをさらに推し進めると宣言したのです。さらに、軍事分野での政府と企業・学術界との連携強化や、我が国と郷土を愛する心を養うことまで盛り込み、政府の学術・教育への介入を公然と進めることを表明しました。

　安保法制で集団的自衛権行使に道を開きましたが、「敵基地攻撃能力をもたない」との大きな制約がありました。今度はこの制約を踏み越えるため、「敵基地攻撃能力」を保有する、すなわち米軍と一体に相手国に攻め込むための能力を持つと、憲法9条が謳う「戦争の放棄」「戦力不保持」とは真逆な方向に、大転換させたのです。米国はこの安保関連3文書の閣議決定を大歓迎しています。それは米国の危険な戦略に同盟国を参加させていく、日本を丸ごと組み入れるという方針のもとで、米国の年来の戦略に付き従っての具体化だからです。

　一方で、憲法の下で堅持してきた専守防衛の考え方を変えないとか、先制攻撃は許されないと明示しました。しかしそれは、多くの国民が不安を表明するもとで記載せざるを得なかったものであり、敵基地攻撃能力は憲法違反・国際法違反の「先制攻撃」に他ならず、全面戦争の危険性もあり、真っ赤な嘘というべきものです。

　また、大軍拡の財源について、岸田首相は「2027年度まで現在の国内総生産（GDP）の２％に達することを目指す」・「2023年度から５年間で総額43兆円とする」としています。そして、毎年度およそ４兆円の追加の財源が必要だとし、歳出改革や「剰余金」活用、税金以外の収入を活用する「防衛力強化資金」創設で３兆円を賄い、１兆円は法人税とたばこ税の増税、さらに所得税に上乗せされる「復興特別所得税」を流用するとして、国民へ「軍事費のための増税」を要請しています。今、物価高で苦しむ国民に、「軍事費のための増税」を求めることは許されません。

多くの国民が、安保条約や自衛隊に対する立場の違いを超えて、安保関連3文書閣議決定撤回、大軍拡とそのための大増税反対、改憲反対、そして国民の生活を守れと声を上げました。直近の世論調査では、岸田内閣の支持率がさらなる「危険水域」への続落となっています。今年は統一地方選挙の年、そして岸田首相は増税の時期までに総選挙を実施するかのような発言をしています。これらの選挙で岸田政権に厳しい審判を下し、改憲派を３分の２以下に追い込み、岸田政権を退陣させる絶好のチャンスです。平和か戦争かが問われる今年、力を合わせ奮闘し合うことを呼びかけます。

　　　　　　　　　　　　2023年1月6日　憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101 0051 東京都千代田区神田神保町 2 32 金子ビル 103

℡03 3261 9007 Fax03 3261 5453 メールアドレス： mail@kenpoukaigi.gr.jp